別記様式第二（施行規則第１６条関係）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 開　発　行　為　許　可　申　請　書    都市計画法第２９条第１項の規定により、開発行為の許可を申請します。    　　　 年　　　月　　　日    可児市長　様    　　　　 申請者住所氏名  　　　　（名称及び代表者名） | | | | |
| 開　　発　　行　　為　　の　　概　　要 | １　開発区域に含まれる地域の名称 | （仮換地　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | |
| ２　開発区域の面積 | 公 簿　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㎡  実 測　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㎡ | | |
| ３　予定建築物等の用途 |  | | |
| ４　工事施行者住所氏名 |  | | |
| ５　工事着手予定年月日 | 年　　　月　　　日 | | |
| ６ 工事完了予定年月日 | 年　　　月　　　日 | | |
| ７　自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別 | 自己の居住の用、自己の業務の用、その他 | | |
| ８ 用途地域等の区分 |  | | |
| ９　その他必要な事項 |  | | |
| ※　受　　　　　　付 |  | | ※　備　　　　　　考 |  |

（注）裏面の記入方法を参照してください。 連絡先

電話（　　　）　－

開発行為許可申請書の記入方法

１欄は、開発場所の地名地番（土地改良区域内・土地区画整理事業区域内であれば旧地番と仮換地番） を記入してください。

２欄は、土地登記簿の地積及び実測面積を記入してください。

３欄は、予定建築物の用途、利用目的等を詳しく記入してください。

（1）予定建築物の用途は建築基準法上の用途と整合してください。また、用途地域において制限される要件（床面積、危険性の有無、原動機の能力など）がある場合は（　）内に併記してください。

(2) 分譲住宅、賃貸住宅、従業員住宅等の場合は、区画数、棟数及び戸数まで併記してください。

（例）専用住宅、専用住宅（共同建　１棟10戸）、専用住宅（長屋建　１棟４戸）

専用住宅（分譲住宅　10区画　10棟10戸）

専用住宅（従業員住宅　３区画　３棟３戸）、店舗（飲食店）併用住宅

工場（自動車修理・○○馬力・○○㎡）、倉庫（建築資材倉庫）等

４欄は、工事を直接行う者を記載し、申請者が自らで行うときは「直営」と記載してください。

７欄は、該当事項を□で囲んでください。

（例）自己の居住の用……申請者自らが居住するための住宅用地として利用するものをいい、申請者は自然人に限られます。

自己の業務の用……自己（法人を含む）の工場、店舗、ホテル、旅館、結婚式場、中小企業等共同組合が設置する組合員の事業に関する共同施設、企業の従業員のための福利厚生施設等

その他……宅地分譲、分譲住宅、従業員住宅（寮）、賃貸住宅、貸店舗、貸事務所、貸倉庫等

８欄は、行為地が都市計画法により現在指定されている用途地域等を記入してください。

（例）第１種低層住居専用地域、準住居地域

９欄は、開発行為の内容を審査するにあたって参考となる事項等を記入してください。

（例）農地法第５条許可申請中、森林法第10条の２許可申請中等

（注） １　添付する設計図書には、設計者の記名をしてください。

２　※印欄は、記入しないでください。

３　この申請書は、正本１部及び副本１部を提出してください。